

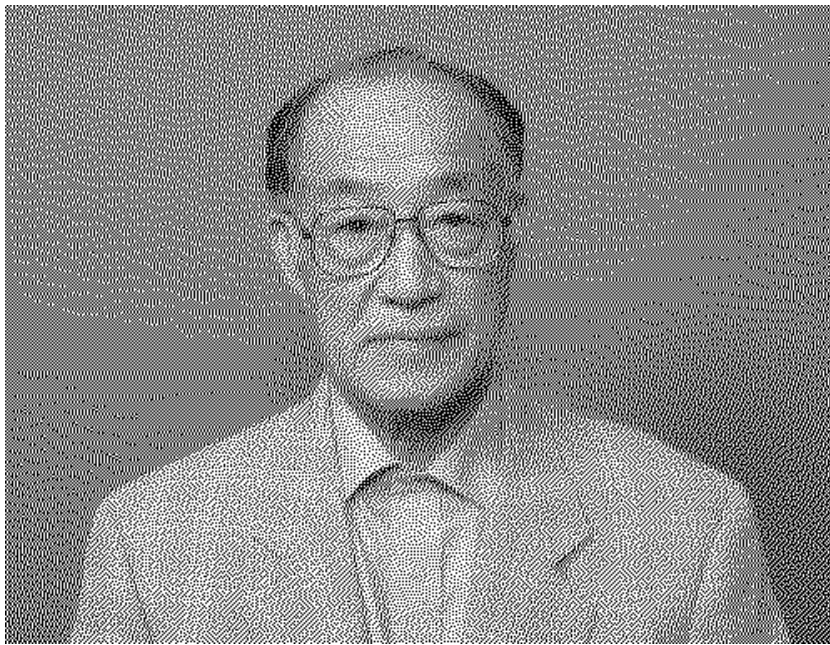
革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

〒680-0811 鳥取県鳥取市西品治806(鳥取県労連気付)
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

No.41
2013年
11月10日



はまだ しょうさく
浜田 章作 さん

1935年、境港市生まれ。1959年東京教育大学(現筑波大)卒、98年島根大学大学院法学研究科(修士課程)修了。59年山陰放送入社、89年から鳥取短大講師兼務、のち助教授。2006年退職、現在に至る。鳥取県九条の会事務局長、鳥取県憲法会議代表幹事、鳥取県革新懇代表世話人。

何が秘密? それも秘密 国民の目、耳、口をふさぐ秘密保護法案

人を欺く、暴行・脅迫する、財物窃取・施設侵入など「特定秘密を保有する者の管理を害する行為」によって「特定秘密」を取得すれば10年以下の懲役だぞ、と国民を威嚇する特定秘密保護法案が今臨時国会に提出され、審議休みなしの特別委員会まで設けて制定を急いでいる。

広範囲かつ曖昧な秘密の範囲

その「特定秘密」たるや、防衛(自衛隊法別表の「防衛秘密」を移し替え)、外交、スパイ活動、テロ活動

の4分野にわたる項目を列挙しているが、その範囲がきわめて広範囲かつ曖昧であるうえ、何を秘密とするかは「行政機関の長」(大臣以下)の官僚や警察本部長)が指定する。法律で基準を定めず、第三者機関のチェックも働かないから、何が「特定秘密」に当たるのか、さっぱり分からない。「何が秘密? それも秘密」というわけだ。

秘密を囲っているのは、役所だ。役所は何でも秘密にして国民の目から隠し、国民の福祉・利益(これが本当の「公益」)に反する

ことをこっそりやるようにする。その例は枚挙にいとまがない。必要と思う情報を得てこそ、国民は国政の重大案件から日常生活に関わることまで、主権者として判断することができると。だから、情報を知りたい国民の攻防は、その国の民主主義の在り方をめぐる争いになる。ここで国民の側に立つて国民の「知る権利」に応えようとするのが報道機関の本来の役割だ。使命に忠実な記者は隠したがる相手から情報を引き出すために、知恵を絞って、情報を知

国家安全保障会議設置法案とセット

今もある安全保障会議を改めて、国家安全保障会議(日本版NSC)にする。正副大統領と国務・国防両長官で構成されるアメリカを真似て、首相、官房長官、外務・防衛両大臣の4大臣会合が国家安全保障に関する外交・防衛政策の司令塔となり、重大緊急事態における重要事項を審議する。内閣法も改正して内閣官房に60人規模の国家安全保障

局を置き、軍人も入れる。国家安全保障会議が有効に機能するためにはアメリカからの情報提供が不可欠であり、日本の情報保全に懸念を表明したアメリカの要求に基づいて、情報の範囲を拡大し、重罰を科して情報漏れを防止することを目的とするのが特定秘密保護法であるが、自民党改憲草案が国防軍の創設、軍事裁判所設置にもなつて制定を予定している法律でもあり(9条の2第4項)、軍事国家体制の一翼を担う。

戦前・戦中の「大本営」体制の再現

この2つの法律と、閣議決定だけの集団的自衛権行使に関する政府解釈変更によって、容易に成功しそうな自民党の「改憲」の先取りが実現した状態を先取りする。「国防軍」の最高指揮官としての首相に、「緊急事態宣言」を発する権限を与え、内閣に法律に優先する政令を定める権限をもたせる(さながら戒厳令)とする改憲草案のもとで、国民にとって重要なすべての事実・情報を秘密のヴェールで覆い隠し、戦争への道をはたした戦前・戦中の「大本営」体制がここに再び姿を現す。国民は目・耳・口をふさがれ、政府の

罪刑法定主義に反する違憲の法律

一方的な情報を注入されて正常な思考力、判断力を失い、マスメディアはその伝声増幅装置となる。

秘密保護法は刑法、公務員法、自衛隊法、刑事特別法、MDA秘密保護法など十分に整備されており、新規立法は必要ない。重大とされる秘密漏えい事件は過去に5件のみ、それも懲役10月が1件(2000年ボガチコンコフ事件、自衛隊法違反)、4年の執行猶予付き懲役2年6月が1件(07年イージス艦情報、MDA秘密保護法違反)で、他の3件(自衛隊法違反2件、国家公務員法違反1件)は起訴もされていない。人の行為を罪に問うためには、どのような行為が犯罪となり、それに対してどのような刑罰が科されるかが定められた法律(政令で定められない)で明確に規定されていなければならない。これに該当しない限り、人は処罰されることはないという意味で、刑罰法規にも人権を保障する機能が備わっている。この原則を罪刑法定主義といい、憲法31条が「法の適正な手続」として保障している。「秘密」の範囲が著しく広く内容もあいまいで、重罰に偏した特定秘密保護法は罪刑法定主義に反する違憲の法律である。

各界に急速に広がる反対行動と手を携えて、制定阻止に立ちあがろう。

＝食の安全脅かすGM作物＝ 「モンサントの不自然な食べもの」に550人

ドキュメンタリー映画「モンサントの不自然な食べもの」の上映会が10月6日に米子市19日に鳥取市で開かれました。両市の上映会には約550人が参加、遺伝子組み換え(GM)農作物の危険性を再認識しました。

モンサントは、アメリカに本社を置く多国籍企業。日本でも広く使われている除草剤ラウンドアップを開発、その除草剤に耐性を持つGM作物種子とセット販売してシェア拡大を図っています。映画は、同社の世界各国での企業活動を丹念に追っています。国の首脳も巻き込んだ陰謀の数々。利益のためなら企業にとって「都合な真実」は徹底的に隠蔽する。良心をかけて研究する科学者を脅し、社会的に抹殺しようとする。インドでは在来種が市場から姿を消し、GM綿しか栽培できない農家から「自殺の種

子」と呼ばれている現実を突きつけます。伝えられる内容が衝撃的だったこと、そうした事実を知らないこと、2つの意味で怖い映画でした。それでも多くの科学者らが「真実」を求めて活動を展開していることに勇気づけられます。映画を見ながら、2つのことを思い浮かべました。1つはフクシマの現実。原発話も、あのように入り出されたのだろうかということです。もう1つは、GM作物が存在するだけで持つ危険性です。「食べなければいいでしょ」では済まないの

す。日本では近年、外来の動植物が大きな問題になっています。でも、それらは生息地が本来とは違うだけで、遺伝子的には問題ありません。しかし、GM作物はそうではありません。外来種の駆除どころではないとてつもない影響をもたらすのではないかと、寒気を覚えました。同社のような「アグリビジネスの巨人」たちが狙っているのが環太平洋連携協定(TPP)であることも忘れてはなりません。【村上俊夫】



講演する二宮厚美氏(10月19日・北栄町)

二宮先生は、憲法の歴史から見ても9条と25条の両方が解釈改憲の動きにさらされておられ極めて重要な時期に入ったと言えるところ、①集団的自衛権は現行憲法でも行使できると解釈改憲を行い、憲法96条の改憲発議要件も、国会議員の過半数で変えられるようにしようとしている。安倍首相のポスターに「日本を取り戻す」とあるが、戦後の憲法体制を否定して、戦前の日本を取り戻そうとしている。②税と社会保障の一体改革では、社会保障制度改進黨民会議が8月に答申を出したが、人権という言葉が消え、自助を基本として

護は要支援の人を介護保険から外し、特養は要介護1・2を対象外とするなど、憲法25条を否定する社会保障全般の解体が狙われていることについて言及されました。しかし、そう簡単に国民がこうした策動を許さないことは先の参議院選挙が示したとし、改憲、原発、TPP、消費税、米軍基地、社会保障など一点共闘の同時多発的展開の時代に入り、維新の会の橋下で鬱憤を晴らすのでなく、半沢直樹で鬱憤を晴らす方向への世論の転換が生まれていると力説され、一点共闘が点から線へ、線から面へ発展し得る情勢の展望を語られました。【県社会保障推進協議会 事務局長 植谷和則】

憲法9条・25条が輝く 新しい福祉国家を

保障会演
社協議講
社進学
推が

鳥取県社会保障推進協議会は10月19日、北条農村改善センターで「憲法9条・25条が輝く新しい福祉国家」と題して講演会を開催、120名が参加しました。

自分の責任にシフト。共助も自助の共同化ということ、保険料だけであらぬ保障主義の強化を進め、それでもやれないギリギリのところだけ公助の対象にする低所得層限定の公費投入など、憲法25条を解体しようとしていると指摘。消費税については、「最低生活費非課税の原則を侵害するのが消費税」、社会保障は、「必要充足、応能負担が原則で、人権は無条件に保障されなければならぬ」が、生活保護に扶養義務を持ち出し、保育は認定子ども園を突破口に直接契約・利用者補助金による市場化推進を進め、医療は急性期、回復期、慢性期に分けた病院の機能分化と病院からの追い出し、介

「統一戦線組織であるとともに、「市民のための会」になるよう奮闘してきまして。【平和で暮らしよ! 境港をつくる会】

地域の動き

結成後2年の活動

◆平和で暮らしよ!
境港をつくる会◆

「統一戦線組織であるとともに、「市民のための会」になるよう奮闘してきまして。【平和で暮らしよ! 境港をつくる会】

奈良革新懇と交流

8月20日～21日



岩美町・浦富での交流会

鳥取県からは、鳥取市庁舎新築移転問題での特別報告と、TPP交渉参加反対の一点共闘で無党派の人々

日吉津で

鳥取県母親大会

「核戦争の危機から子どもを守る」と始まった母親大会。鳥取県母親大会も今年で50回を迎えました。記念すべき50回大会を多くの参加者で成功させたいと、今年も映画「ひまわり」を上映しました。1959年に沖縄県石川村で起きたジェット機墜落事故と現在の基地被害をつなぐ映画です。平和コンサートを開こうとする沖縄国際大学の大学生たちが、ネットでの中傷にめげるところもありました。参加者からは若い人にこそ見て欲しい映画だという感想が多く寄せられています。母親大会も、若い世代への継承が大きな課題ですが、「生命を生みだす母親は、生命を育て生命を守ることをのぞみます」のスローガンが今も輝きを失うことはないと感じます。実行委員会ではカンパで「島根原発は廃炉に」の大型看板を境港余子駅近くに立てました。【田村真弓】

激突の情勢のもとで 県革新懇総会を開催

総会では、この一年の活動を総括。消費税、TPP、脱原発、地域再生、米軍基地、憲法、地方政治の革新など、当面する諸課題に取り組みつつ、今年を革新懇づくりの飛躍の年にするため、①職場・地域・分野別「革新懇」の結成、②「革新懇ニュース」読者の人口比全国1位を目指すことなどを確認。決算・予算承認を承認し、新役員を選出し、選出しました。



総会風景(9月16日・北栄町)